

勿凝学問 277

もう一度言うておくけど、足りないのはアイデアではなく財源なんだよ
くっだらな「新」成長戦略の作成に付き合わされて大変だったな、みんな

2009年12月31日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

僕の手帳には、12月12日の『読売新聞』の小さな記事が貼り付けられている。

年内に成長戦略示す

「菅国家戦略相は11日の閣議後の記者会見で、「年内に成長戦略を示したい」と述べ、
近く鳩山首相と全閣僚による「成長戦略策定会議」（仮称）を設置する考えを表明した。

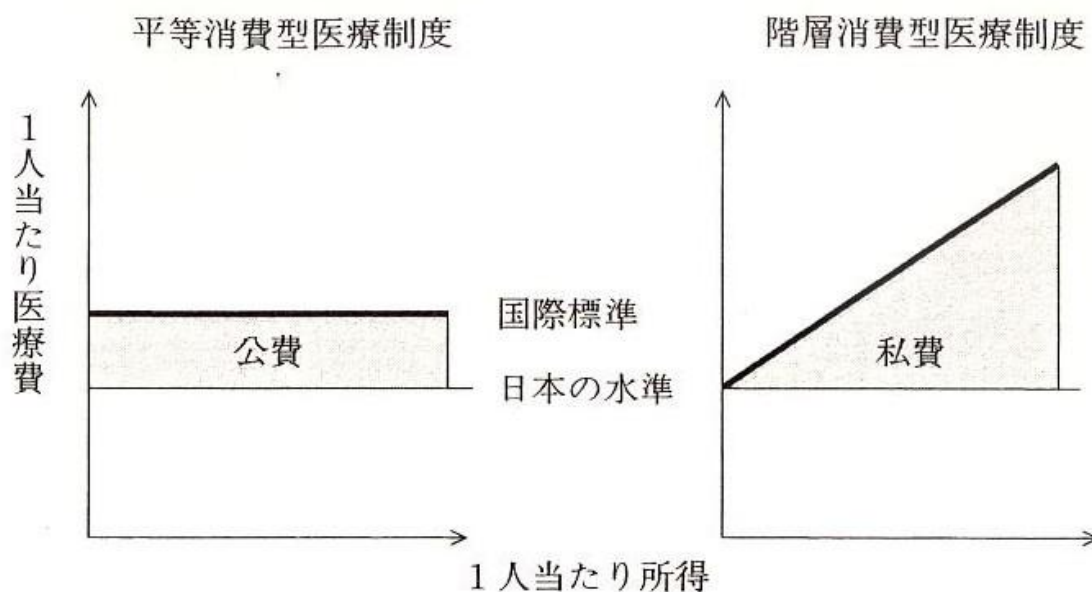
これをみた僕の感想は、こりやまた、霞ヶ関の人たちは哀れだねえというものだったろうか。

だってな。もっともらしい成長戦略を書くのは、まあ、社会保障国民会議のシミュレーション
結果や安心社会実現会議の報告書等々、とっくの昔に政策転換した前政権が残したストックが山
ほどにあるから、真似ればいいんで難しいことではない。だから、11日の閣議決定で成長戦略
策定会議の設置が決まり、その後、初会合が15日に行われたようだけど、霞ヶ関の人たちの能
力があれば、実質的には数日あれば書き上げることができることではあると思う。でも察するに、
これって、彼らにとって実にむなしい作業なんだよな。だって、アイデアを論じるなんてのは、
当の昔に終わっているわけで、これをいかに実現するか——要するに、この国では、政策を実行
するための財源調達をいかにして行うべきかという段階に入っているわけなんだよ、はるか昔か
ら。ところが、今の与党は、財源の話は封印しているし、現与党の民主党は、今年5月の代表
選挙の際に、候補者が消費税について「議論さえすべきでない！」と絶叫しないと代表になれな
いような政党なわけだ。そして7月27日に行われたマニフェスト発表会見の場では、民主党の
代表、まあ、いまの首相さんね、彼は、「当面の間は5%で十分にまかなえるという試算が出て
いる。改めて、4年間は増税の議論をする必要はないということは申し上げておく」と言ってい
たりもする。

そういう党の管理者層の面子のために、年の瀬のギリギリまで、「新」成長戦略の——何が新
しいのかさっぱり分からないけど、財源の話はなくしてしまったという点では新しいのかもしれ
ない——作文作りに付き合わされて、霞ヶ関の住人たちにはご愁傷様としか言いようがないだろ
う。

とにかく、足りないのはアイデアではなく財源なんだよ。

たとえば、財源をつけないで医療分野を拡大しようとするれば、混合診療を解禁するための規制緩和という策を使わざるを得なくなる。ところが、混合診療の解禁によって医療市場を拡大すると、医療の階層消費が進むことになり、医療の平等消費を実現する手段としての皆保険政策とは矛盾することになる。医療における規制というのは、医療を必要に応じて利用できるようにするために、市場の力をブロックするためのルールなんだからね。



こうした矛盾に目を瞑っているから、階層消費を良しとする層も、平等消費を良しとする層も、目指すべき社会の方向性が 180 度違うのに、みんなで口を揃えて「医療介護で成長を！」と言っているわけだ。

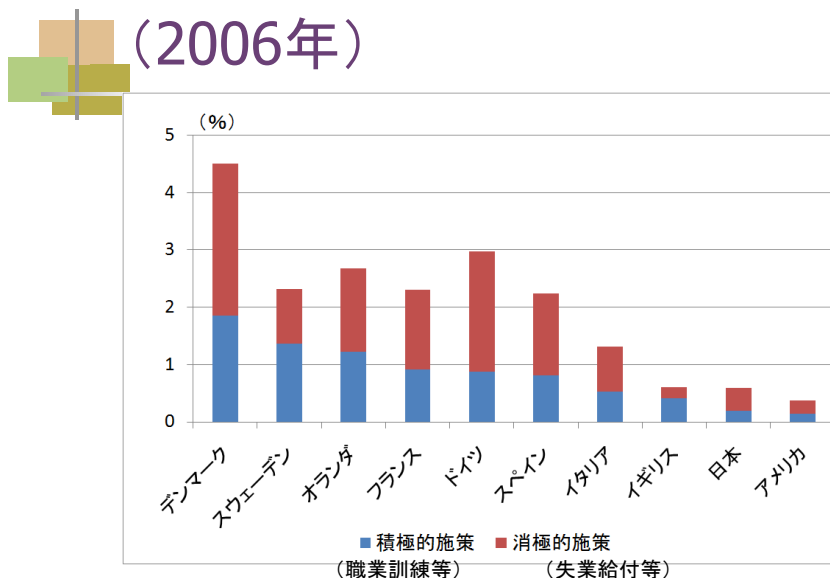
でも、昨日発表された「新成長戦略」にある文言「国民皆保険の下」という言葉を使うのであれば、医療介護分野の拡大、これらの分野での雇用の創出を論じる際には、財源論は不可欠となる。「国民皆保険の下」で医療を成長されるためには、具体的には、社会保障国民会議の報告書のように、あるべき医療の姿と、財源とがセットになった報告書にならざるを得ないし、あの報告書は、僕の積極的社会保障政策の視点から見れば、立派な成長戦略の報告書でもある。霞ヶ関の住人ならば、みんな、そんなことくらい分かっていて、そう言う財源調達の話に触れさせてもらえない政権の下での成長戦略の執筆など、時間のムダとしか考えていないことが、報告書を読んでいると、なんとなく伝わってくるし、あの『朝日新聞』も含めて、各紙、そのあたりをよく分かっているようでもある。この政権は、いったいどのあたりの人たちをイメージしながら、種々キャンペーンを張っているんだろうかね。

消費税の論議を封印している政権が、「北欧の積極的労働市場政策の視点を踏まえ」などと書くなど、ブラックジョークだと思えないだろう（笑）。この前の大阪での講演で示したように、労働市場政策で使われている公費、相対的貧困率、それに言うまでもなく、社会保障全体に

使われている財源、これらすべてが国民負担率と強い相関を持っているわけだ。それとも何かい、選挙で勝つためならば国を滅ぼすなどおやすい御用だと割り切って、赤字国債を大量に発行して全部やるってのか？

次の2つのスライドは権丈英子の講義資料より

労働市場政策の対GDP比 (2006年)

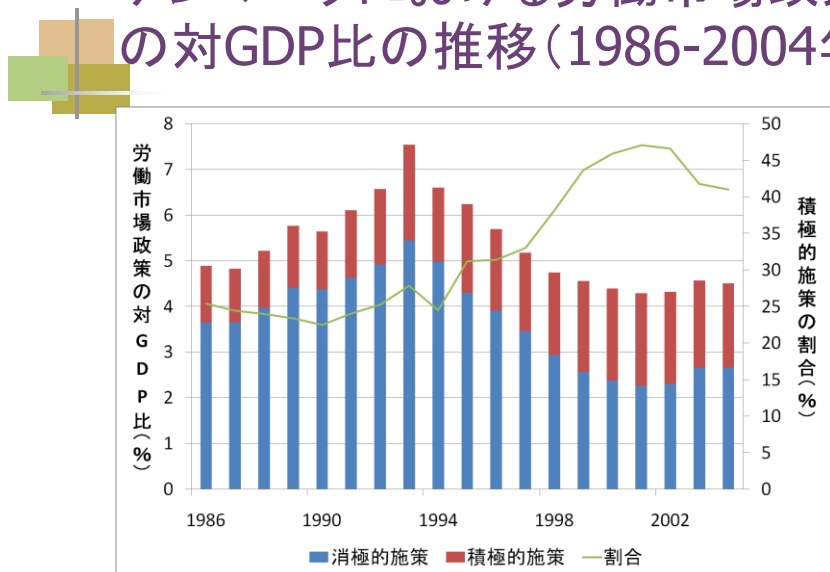


出所: OECD. Statより作成。注: デンマークは2004年の値。

12

注) 日本の GDP 規模 500 兆円なので、GDP 比 1 ポイントの差は 5 兆円、消費税だと 2% の差に相当する。

デンマークにおける労働市場政策の対GDP比の推移(1986-2004年)



Source: OECD. Stat

13

とにかく、今年の1月23日に勿凝学問218に書いているように、[足りないのはアイデアではなく財源なんだよ](#)。選挙が終わった後だけど、今年最後の言葉として言うておく。

[「この国の今の状況で、負担増のビジョンを示さない政党には拒否権を発動するべし」](#)

勿凝学問 186 2008年10月21日脱稿

おまけ

先日、ある雑誌の編集者に送ったメール

ベーシック・インカムねえ。

あれは、計数感覚のない人や、スウェーデンとかでは給付が抛出ときわめて強くリンクして、働くことに価値をおく仕組みがおそろしく整備されていることを知らない人たちの戯言。

ワークフェアとか、トランポリンとか、第三の道とか、ああいうのも10年以上前のイギリスでの流行り言葉で、今や廃れ言葉。第三の道を唱えたトニー・ブレア本人が、後にその言葉を使わなくなっているし、イギリスでは、随分と前から、第三の道なんて言葉を使うのが恥ずかしいことだという感覚があるんだよね。

止めといたが良いと思うよ、そういう言葉を使うのは。

これだけだと、ひょっとすると僕が言っている意味が分からないかもしれないので、ちょっと説明しておくね。

まず、ベーシック・インカムについては、次を参照してください。

勿凝学問 223 [ようやくまともなベーシック・インカムの本が出てきたのでワンコメント](#)
—実は僕の「[社会保障目的消費税をネットでみる視点](#)」はミードの流れにある

ベーシック・インカムに夢を抱くのは、それはそれでいいんだけど、その場合でも、医療・介護、保育・教育などの現物給付が整備されている社会を想定した上で、夢を抱いてもらわないとね。そして、そういう現実を考えていくと、ベーシック・インカムについて何かをわざわざ論じるなんてのは、いろんな面で意味がないということになるわけだ。例えば、この前の定額給付金のためだけでも約2兆円。この数倍の額を、12カ月支払ったらどうなる？

次にスウェーデンとかについて、誤解している人がいるから、僕が次のようなことを言うていることを紹介しておきます。

2008年11月12日座談会

本歯科医師会(081112)「[権丈教授に医療政策をきく](#)」『日本歯科医師会雑誌(2009, Vol.61, No.10 and No.1)¹、11頁あたり

¹ 僕の歯医者さんは、僕の残した文章の中で、「[権丈教授に医療政策をきく](#)」が一番分かりやすいと言ってたから、みなさんも、是非どうぞ。歯医者さんだから、歯科医師会の雑誌

「…したがって現在のところ、経済成長論の実証分析の世界からながめて、大きな社会保障、そして大きな政府が成長力を衰退させるというような証拠は得られておらず、経済が悪化すると、その犯人としていつも福祉政策があげられるのは、多分に情緒的な心理要因によるものとみなしておいて間違いなさそうである」。

実際のところ、仕事が生産性を持っていると考えた方がいいのであって、ある仕事の中で1人の労働者が1日の労働時間を1時間、2時間増やそうが、生産力はそんなに変わらないんですよ。たとえば、会社の中で良い業績をあげた人に優秀賞をあげるという話があるとき、結構、同じ人が何度も受賞するということが起こるんですね。理由は、その人が業績をあげやすいポスト、仕事を転々とするからでしょう。要は、仕事が生産性を持っているわけで、生産性が高い仕事をこの国にいかにつくるかが重要になってくるんです。良いポスト、職業をこの国にいかにより準備するかが経済政策、産業政策では重要あって、この国に今ある産業構造をまったく変えずに、生産性をあげることはなかなか難しい。

スウェーデンなどで「同一労働、同一賃金」とよく言われますが、あれは非常に怖いこと、生産性が低い企業は倒産しなさいということも意味するんですね。つまり、低い生産性しか持っていない会社は潰れなさいということになります。潰れて、そこで職を失った労働者を生産性の高い企業あるいは産業に移すことを積極的に展開していくための標語が「同一労働、同一賃金」なんです。この政策を展開すればものすごい構造転換を伴っていきます。そのときに補償するために、社会保障を使っていくわけです。

大久保 今の日本の社会の中でみんなに平等に公平にという理念が行き過ぎると、構造転換が起きにくくなってしまうわけですね。

権丈 起きにくくなります。

大久保 それを起こさないと、市場は活発化しないしきちんと維持できない。そのかわり、構造転換して、今までのポジションが壊れてしまった人をセーフティ・ネットできちんと支えていくと。今のお話を聞いていて思い出したのは、戦艦大和の話です。真珠湾攻撃で、日本は、巨艦を作って戦艦どうして戦うという従来の世界の海戦の戦術を一変させ、戦闘艦と飛行機の組み合わせという戦術を開発したのに、なぜかその後も相変わらず大和のような巨艦を作ることをやめなかった。その原因は、水兵を失業させられないということでした。

権丈 まさにそこです。だけど、水兵を失業させたとしても空軍の充実をという意識で国策を展開していくときには、水兵は自分の仕事がなくなっても自己責任ではないはず。それを、失業者の自己責任だと言って彼らを放っておいたのが、小泉安倍政権下での構造改革の最大の弱点であって、彼らの失業は社会的責任なのだから、社会全体で補償しましょうと言うべきところだと思うんです。

ではなく、いろいろと読んでみての評価ですとおっしゃってたから大丈夫（笑）。

大久保 だからこそ、その部分で社会的にきちんとやりますよと。

それから、1997年5月にイギリスでブレアの労働党が政権を獲ったとき、ケンブリッジの教授だったアンソニー・ギデنزがLSEの学長になり、労働党の政策ブレーンとなって第三の道を唱えたわけ。1998年になると、ブレアがThe Third Way: new politics for the new centuryというフェビアン協会のパンフレットが出たりしたから、僕は、ロンドンにあるフェビアン協会を訪ねて、このパンフレットをゲットして、読んだりもした。その時僕は、フェビアンのメンバーにも登録してきたから、僕は今でもフェビアン会員でもある(^_^)。

ギデنزも、1998年にThe Third Way: the Renewal of Social Democracyを出したから、これも出版されてすぐに読んだ。これは1999年には、佐和隆光さんが翻訳したけどね。

当時、僕は、ブレアやギデنزの本に出てくるStakeholder Societyの訳ができずに、これって、何のことを言ってるんだ？とかなり悩んだりもしたし、いま、日本で流行っているexclusion、inclusionなんて言葉も、何回も出てくる。

こうした本に何が書いてあったかを知るには、当時、僕にはとても印象深かったギデنزの本の章立てをみるのが良いと思うから、いまamazonで調べると、次のように章立てがダイレクトに紹介されていた。

ラジカルな中道
新しい民主主義国家（敵不在の国家）
アクティブな市民社会
民主的家族
新しい混合経済
包含としての平等
ポジティブ・ウェルフェア
社会投資国家
コスモポリタン国家
コスモポリタン民主主義

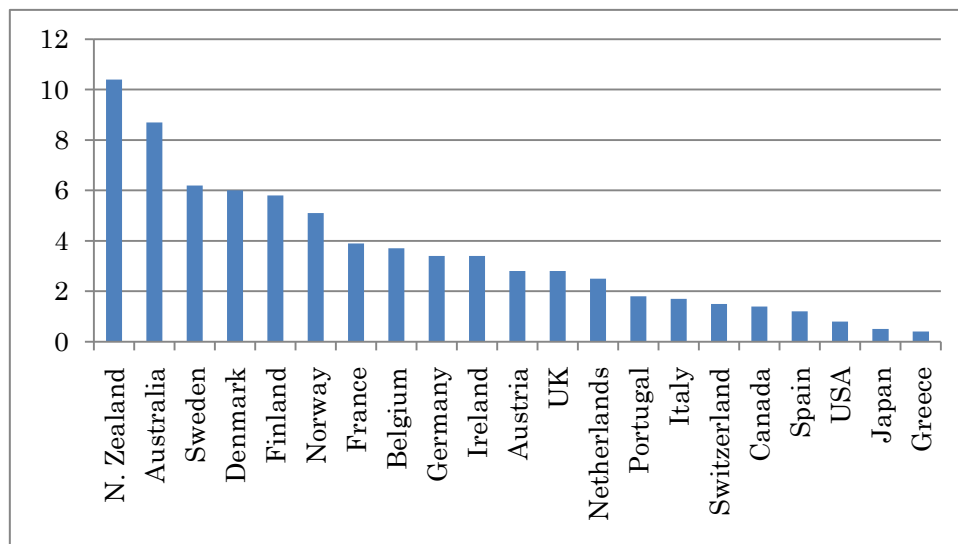
社会投資国家なんてのは、今で言う、「コンクリートから人へ」というような内容で、Human Investment Societyが唱えられていた章でもある。

当時の僕は、ロンドンのホルボーンにある政府刊行物センターに行って、ブレア政権が出す白書なんかを買いあさっては読んでいたりもした。

そして、ブレアやギデنزの本やいくつもの政府刊行物を読んだ感想は、とどのつまり、まあ、お金がないので昔ながらの寛大な給付を約束した社会民主主義的な政策はできないけど、これまでの支持層を敵に回さないで、サッチャーたちがやってきた低負担路線、マンチェスター、バーミンガムなどの工業地帯よりもシティを重視する政策をうまく引き継ぐにはどうすればいいだろうかという問題設定で形成された政策思想だな、ワークフェアなんてのは、貧困の罠に陥って

いる人が大量にいるほどに寛大な（往々にして就労インセンティブを阻害する）給付を行っている国からみれば新しい考え方なんだろうけど、福祉給付を行う際にいろいろと厳しい条件を突きつけてきた日本なんてのは、部分的には、彼らのモデルにでもなれるんじゃないのか、というような、いつもながらの醒めたものだった——どうも、僕は酔っぱらえない体質なんだよね（勿凝学問1 [思想と醜態体質](#)参照）。

Social Assistance (% of GDP) in 1995



出所) Kathy Lindert (2002), Survey of Social Assistance in OECD Countries, p.14 Table-1

それに、ブレアには、労働党の綱領から、生産手段と輸送の国有化条項（第4条）を外したいという強い希望もあったわけで、旧来の方針と決別しなければならない事情が強くあったんでね。

ちなみに、次の発言を、国民会議の場でしていたりするの、上のような考えをもっているからです。

勿凝学問 190 [「地方を活性化する」とか「中産階級を生む」とかというのは意図的にやらないとできっこないんです——社会保障国民会第7回雇用年金分科会（9月8日開催）での発言](#)

権丈委員 きょうは低所得者の対策ということで、先ほど宮武委員がおっしゃっていたように、私たちの共有の知識として、この国は保護率が異常に低いとか、生活保護というもののGDPに占める割合が圧倒的にほかに比べて低いとか、いろいろなものがあります。第三の道とかと言って、ウェルフェア・トゥ・ワークとか、セーフティ・ネットからトランポリンへなどという話は、ブレアとか、もともとはクリントンのときから始まるんですけども、それらが出てきたときに、私は「そうした考えがこの国で流行るのは危ないぞ」という問題意識を持ちました。この国ほど母子世帯が働いている国もないし、いろいろな形で福祉給付に就労義務を負わされているところもない、そして老親に

対する扶養義務まで課されているようなところもないわけでした。障害者は非常に厳しい状況で給付を受けているといった状況で、外国で流行の考え方をボンと持ってくるようなおっちょこちょいは止めておきなといった文章をあの時期に書いていました。

もっと遡れば、2006年には座談会では、次のようなことも言っている。

2006年11月14日座談会

「[医療と経済——柳澤伯夫厚生労働大臣・大久保満男日本歯科医師会会長](#)」『日本歯科医師会雑誌』(Vol.59 No.10)

もう1つは、先ほどゆりかごから墓場までという社会の見直しをしなければという話がありました。イギリスをはじめとしたヨーロッパなどでもウェルフェア(welfare)からワークフェア(workfare)にというかたちで福祉国家の見直しが言われてきました、彼らが抱えていた福祉政策ゆえの自堕落の問題の深刻さを、実は日本はいまだかつてあまり経験したことがないんですよ。生活保護にしても、受給者の比率は他の国と比べて決定的に低いわけで、日本では生活保護を受給するのに、他国に比して厳しい条件があるわけですし、母子家庭にしても彼女たちは他国の人と比べてよく働いている。

そうした状況であるのに、新自由主義的な形での社会保障改革とか、ウェルフェア(welfare)からワークフェア(workfare)というキャッチフレーズを、おっちょこちょいの研究者はすぐに外国で流行りのものをこの国に輸入したがるわけですけど、そうするとどうなるか。いうまでもなく、今のようなおかしい論調になるのかなという気がしております。日本の福祉国家は日本の水準ゆえに、日本固有の問題の方向性というものがあるのではないのかというのが、私の中のどこかにあります。

そして、働かざる者食うべからずを強調するほどの水準にまで、日本は大きな問題を福祉の中に抱えていなかったのではないのかというのが私の根っこの部分にあります。GDPや国民所得に占める社会保障の給付割合は、福祉が殖民を育てているという類の問題を深刻に抱えた国と比べればかなり見劣りします。

2005年にケンブリッジのダウニングカレッジに半年いた。あの時は、フェローとしてカレッジにいたから、週に1度くらいは、ハイテーブルに出なきゃいけないんだけど、あの頃は、今の保守党の代表キャメロンが選ばれる時の代表選が行われていたから、自然と政治の話になったりもしていた。そうしたなか、ハイテーブルでの食事の場で、第三の道とかを誰かが口にしたら、みんなして、「アハハ、いまは誰もそんなことを言わないよ」と、大笑いのネタにされたりもした。財源を使わないものはやはりお金をつかわない程度のものでしかない、やっぱり安かろうは悪かろうでしかないことがばれてきて、第三の道とは、いつもながらの流行り言葉と同じ運命を辿った、そういう言葉なのである。まあ、一度も流行らなかったE電よりはまじけどね。

そして、いま、誰が吹聴したのかしらないけど、国家戦略相とかが、やたらと、第三の道と言っているけど、そう遠くない将来、この言葉は、流行り言葉が大好きな軽率な輩が使うだけの中身の無い言葉というイメージに染まり、過去に使ったことを多くの人に強く後悔させる時代が来るから、雑誌なんかでは使わない方がいいと思うよ——というのが、僕が雑誌の編集者に送ったメールの意味だったわけである。Do you understand? キャッチフレーズというのは怖いもんなんだよ、研究者にとってはね。それが分かっていない研究者が多すぎるのも怖いことだけだね。

もう、なんか、いいかげん、いいよね。ニュースのない年の瀬の12月30日の発表だったら、翌朝大晦日の1面に載せてくれるだろうと思ってやったんだろうけど、御用納めの後も出勤を求められた人たちもいるだろうに、お疲れ様でした。

来年は、消費税増税に対して「議論さえすべきでない！」と発言した人物が、日本人なんて騙すのは簡単と思ってウソをつきましたと言うか、私は財政のことなどまったく知らないバカでしたと言うか、いずれかの方向に進む年になるから、またみなさんはこの国を良くするための政策とは関係のない無意味な話に振り回されて大変だろうけど、めげずにがんばって下さいね。苦労はきっと報われます…と言えないところが残念なところだけど、まあ、仕方がない。みんなが選んだんだから何が起ころうとも甘受して、みんなで落ちていくしかあるまい。。

でっ、メディア関係の人は、僕にはあまり相談しない方がいいと思うよ、やる気ないし、ご隠居の身だから…。

勿凝学問 253 [血祭りやだまし討ちにかかわるのは僕の仕事ではないんだよ](#)

ということで、みなさん、良いお年を！

おまけ

12月21日のホームページ

- 今週の『[週刊東洋経済](#)』、なかなかいいんじゃないかい。

46 頁

今夏の総選挙で最大の焦点になった財源問題。その後、国民的ショーと化した事業仕分けを通じ、国家予算の策定に国民の関心は異様なほど高まった。

「財源がないとの批判があるが、財源はある。予算の中で1割以上のムダがある。私たちは事業仕分けなどを行うことで見つけることができる」

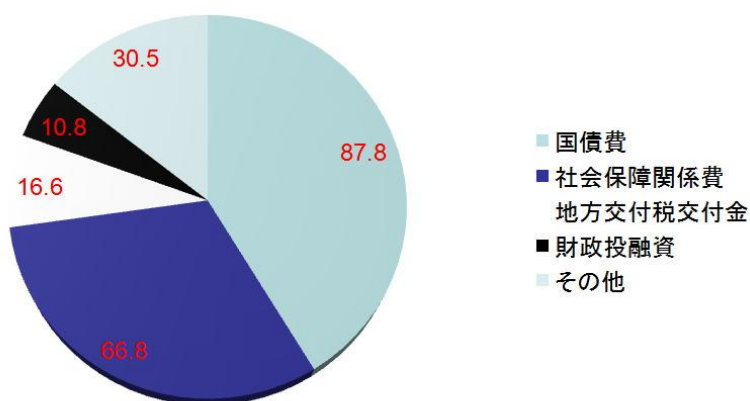
8月12日の党首討論で、こう豪語した鳩山氏。もちろん討論相手の麻生太郎首相（当時）をはじめ、多くの人々が鳩山氏の主張に首をかしげたが、この財源論がいかに裏付けがなく、単に国民に不人気の増税を封印するためだけに使われたか、今となっては明らか。

- まあ、僕の言う専門情報を司る職業人が、確信犯的にウソをつく場合には、素人は簡単に騙されるんだけどね。だから、専門情報を司る人には強い倫理規制が要求されるんだけど、最近の政界はなんでもありだな。専門情報が支配的な世界では、倫理規制を無視した者が勝つから、必然、悪貨が良貨を駆逐する状態になる。
 - 参考までに、たとえば
勿凝学問 25 [混合診療論議を題材とした政治経済学っぽい遊び Part II](#)

専門家というのは、定義上その専門性ゆえに、端から見て何をやっているのかよくわからない。もし、専門家に職業倫理がなければ、専門家は、簡単に世俗的欲求に走ることができる位置にいるわけだから、それを阻止するために、専門家教育には、世俗的欲求と職業倫理の葛藤において、後者を遵守する方を潔しとする感性を身につけさせることが、重要な意味をもっていたりもする。

- [第Ⅲ巻序章](#)における「絶望的人間モデル」、勿凝学問 174 [専門職者はなぜ働く、なぜ技能を磨く？](#)など、他いたるところで情報問題がもたらす帰結には触れている。
- ちなみに、彼らは、一般会計と特別会計を足した純支出は 212 兆円あり、その 1 割以上にムダがあると言っていた。国の純支出 212 兆円の機能別内訳は次。どこから、21 兆円以上のムダを省くつもりだったのやら。国債費や社会保障費からムダを省くつもりだったのかな (笑)。なお、「その他」の 30.5 兆円には、教育費をはじめ、財源不足が強く意識されているいろんな公共サービスが入っている。

国の純支出(一般会計と特別会計を合わせたもの:兆円)



- 次の舛添さんのインタビューもいいね。

○

59 頁

年金に関しては、ある一派の経済学者が誤った経済理論をアメリカから導入して世代間競争をあおるような議論があるが、それは妥当ではない。

- 経済学にはいくつかの流派があり、ある流派が、日本の年金論を攪乱し続けてきたと言いはじめて、早何年。だいぶ浸透してきたみたいだね。ついでに言うておくと、その一派の経済学者たちは、年金だけでなく、医療・介護、保育・教育や労働等々、いろんなところで、「妥当でない」議論をしてきたりして？。。

○ 参考までに

2006年6月 「[公的年金における世代間格差をどう考えるか——世代間格差論議の学説史的考察](#)」 [LRL(Labor Research Library), No.11, pp.3-6]

勿凝学問 264 [公的年金には世代間格差はあるけど、それがどうした？——「負け太り」という言葉も覚えてもらおうか](#)